別記様式第１号（第７関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金交付申請書

番 　号

年 月 日

　交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

　令和○年度において、○年○月○日付け○○第○○号をもって事業実施計画承認があった事業を実施したいので、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第７の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する経費（Ａ＋Ｂ） |  負担区分 | 備　考 |
|  国庫補助金 （Ａ）  |  その他 （Ｂ）  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（注）１　備考欄には仕入に係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額○○○円」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

「該当なし」の場合は、以下のうち該当するものにチェックを入れること。

□　免税事業者

□　簡易課税制度の適用を受ける者

□　地方公共団体の一般会計

□　地方公共団体の特別会計、消費税法（昭和63年法律第108号）別表第三に掲げる法人（公共法人、公益法人等）又は人格のない社団・財団であって、当該事業年度における補助金等の特定収入割合が５％超となることが確実に見込まれるもの

　　　２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱第４の２の事業を実施し、補助対象物件を担保に供して国が行っている制度融資から融資を受ける場合の融資の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 | 制度融資名 | 融資額 | 償還年数 | その他 |
| ○金融公庫 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |
| ○農協 | ○○資金 | ○○○○円 | ○年 |  |

別記様式第２号（第11第３項関係）

契約に係る指名停止等に関する申立書

年 月 日

 補助事業者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

当社は、貴殿発注の○○契約の競争参加又は申込みに当たって、当該契約の履行地域について、現在、農林水産省の機関から○○契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

　また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

（注）１　○○には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載すること。

　　　２　この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支分部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいう。

　　　　　ただし、北海道にあっては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局を含む。

　　　３　「指名停止の措置等」の「等」は、公正取引委員会から、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号）第49条に規定する排除措置命令又は課徴金に係る同法第62条第１項に規定する納付命令を受けた者であって、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令をいう。

　　　　　なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りでない。

別記様式第３号（第13関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

 交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

 令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により別添のとおり変更したいので、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第13の規定に基づき申請する。

記

変更の理由

（注）１　交付決定を受けた事業実施計画書の変更箇所を加筆修正（二段書きとし、変更前（中止又は廃止前）を括弧書で上段に記載）した該当資料ページを添付して提出すること。

なお、添付書類については、補助金交付申請書に添付したものから変更があったものに限り添付すること。

２　補助金の額が増額する場合は、件名の「国産小麦供給円滑化事業補助金変更等承認申請書」を「国産小麦供給円滑化事業補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記の理由により別添のとおり変更したいので、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第13の規定に基づき申請する。」を「下記の理由により別添のとおり変更したいので、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第13の規定に基づき、補助金○○○円を追加交付されたく申請する。」とする。

３　補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合にあっては、「変更承認申請書」を「中止又は廃止承認申請書」と、「変更」を「中止又は廃止」と置き換えること。

別記様式第４号（第15関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金遅延届出書

番　　　号

年　月　日

 交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、下記の理由により（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）ため、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第15の規定に基づき届け出ます。

記

１ 補助事業が（予定の期間内に完了しない／遂行が困難となった）理由

２　補助事業の遂行状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|   区　　　分  |    総事業費  |  事　業　の　遂　行　状　況  |  備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了予定年月日 |
|  | 円 | 　　円 | 　　　　％ | 　　円 |  |  |
|

（注）１　括弧内は、該当するものを記載すること。

　　　２　「区分」の欄には、交付等要綱別表２の経費の欄に掲げる経費ごとに記載すること。

 ３　補助事業の遂行状況は、届出時点において確認されている直近の遂行状況を記載することとし、「○年○月○日以降に実施するもの」欄は、完了時期の延期を求める場合のみ記載すること。

別記様式第５号（第16関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金事業遂行状況報告書

番　　　号

年　月　日

 交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知。以下「交付等要綱」という。）第16の規定に基づき、その遂行状況を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|    区　　　分  |   総事業費 |  事　業　の　遂　行　状　況  |  備　考 |
| ○年○月○日までに完了したもの | ○年○月○日以降に実施するもの |
| 事業費 | 出来高比率 | 事業費 | 事業完了 予定年月日 |
|  | 円 | 　　円 | 　　　　％ | 　　円 |  |  |
|

（注）１　「区分」の欄には、交付等要綱別表２の経費の欄に掲げる経費ごとに記載すること。

 ２　「事業費」の欄には、事業の出来高を金額に換算した額を記載すること。

別記様式第６号（第16及び第17関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金概算払請求書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　交付決定者　殿

　　官署支出官○○　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知。以下「要綱」という。）第17の規定に基づき、概算払の請求をしたいので、下記により金○○○○円を概算払によって交付されたく請求する。

　また、併せて、○年○月○日現在における遂行状況を下記のとおり報告する。（注４）

記

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和○年○月○日現在

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|     区　分 | 補助事業に要する　経　　費 |  （Ａ） 国 庫 補助金 | （Ｂ）既受領額 | 遂行状況報告 | （Ｃ）今回請求額 | (Ａ)－((Ｂ)＋(Ｃ))残額 | 事業完了予定年月日 |    備 考 |
| 金額 | 出来高 | ○年○月末日の出来高 | 金額 | ○月○日まで予定出来高 | 金額 | ○月○日まで予定出来高 |
|  |  円 |  円 |  円 |  ％ | ％ |  円 |  ％ | 　　円 |  ％ |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　「区分」の欄には、要綱別表２の経費の欄に掲げる経費ごとに記載すること。

　　　２　補助事業等の実態に応じて、必要な事項を追加することができる。

３　補助事業等により取得した財産等の確認を必要とする場合は、当該財産等の納品書等の明細書を添付すること。

４　下線部は、第16第１項ただし書による場合のみ記載することとし、記載しない場合は表中の遂行状況報告欄は空欄とすること。

別記様式第７号（第18第１項関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金実績報告書

番　　　号

年　月　日

 交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

令和 ○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定の通知のあった事業について、交付決定通知の内容に従って実施したので、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第18第１項の規定に基づき、その実績を報告する。

 （また、併せて精算額として下記のとおり補助金○○○円の交付を請求する。）

（記載要領）

１　事業の実績が、交付申請書の内容と同様の場合においては、「なお、事業の実績内容等は、交付申請の内容と同様であった。」旨加筆し、事業実施計画書の添付は省略すること。

２　括弧内は、実績報告と同時に補助金の交付を請求する場合に記載すること。

３　軽微な変更があった場合においては、交付決定を受けた事業実施計画書に変更箇所を加筆修正（二段書きとし、変更前を括弧書で上段に記載）し添付すること。

４　報告の際には次の書類を添付すること。

（１）支払経費ごとの内訳を記載した帳簿等の写しを添付すること。

（２）外部へ委託した場合は、委託契約書の写しを添付すること。

別記様式第８号（第18第２項関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金年度終了実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

　　交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって補助金の交付決定通知のあった事業について、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第18第２項の規定に基づき、実績を下記のとおり報告する。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 交付決定の内容 | 年度内実績 | 翌年度実施 | 完了予定年月日 |
| 補助事業に要する経費（Ａ） | 国庫補助金 | （Ａ）のうち年度内支出済額 | 概算払受入済額 | （Ａ）のうち未支出額 | 翌年度繰越額 |
| 翌年度繰越分○○○○○○○○年度内完了分○○○○ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |  |
|  計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　本様式は、年度内に補助事業が完了しなかった場合に提出するものとする（翌年度繰越を行った場合の他、国庫債務負担行為にかかる場合や、補助金額全額を概算払で受入済だが予期せぬ事故により結果として年度内に完了しなかった場合を含む。）。

　　　２　交付決定の内容欄は、年度内に軽微な変更を行っている場合は、軽微な変更後の金額によるものとし軽微な変更前の金額を上段括弧で記載すること。

　　　３　繰越に際し、交付決定に係る補助事業を年度内完了に係るものと繰越に係るものに分割した場合は、区分して記載すること。

別記様式第９号（第18第４項関係）

令和○年度国産小麦供給円滑化事業補助金の消費税仕入控除税額報告書

番　　　号

年　月　日

 交付決定者　殿

所在地

補助事業者名

代表者氏名

　令和○年○月○日付け○○第○○号をもって交付決定通知のあった事業について、国産小麦供給円滑化事業補助金交付等要綱（令和４年４月28日付け４農産第627号農林水産事務次官依命通知）第18第４項の規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の補助金の額の確定額　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　金　　　　　円

　　（令和○年○月○日付け○○第○○号による額の確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額　　　　 金　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２） 金　　　　　円

（注）１　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。（補助事業に要した経費に係る消費税及び地方消費税相当額の全額について、補助金相当額を補助金の額から減額する場合は、（３）の資料を除き添付不要。）

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

（１）消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

（２）付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

（３）３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

（４）補助事業者が消費税法（昭和63年法律第108号。以下同じ。）第60条第４項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

２　記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとする。

５　当該補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載

　［　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　］

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合は、全ての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・新たに設立された法人であって、かつ、免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる資料など、免税事業者であることを確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・補助事業者が消費税法第60条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

**別記様式第10号（第25第３項関係）**

財　　産　　管　　理　　台　　帳

補助事業者名

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設等名　称 | 事業の内容 | 工　　期 | 経費の配分 | 処分制限期間 | 処分の状況 | 摘要 |
| 工種構造施設区分 | 施工箇所又　　は設置場所 | 着　工年月日 | 竣　工年月日 | 総事業費 | 負担区分 | 耐用年数 | 処分制限年月日 | 承　認年月日 | 処分の内　容 |
| 補助金 | 都道府県費 | 市町村費 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１　処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。

２　処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を記入すること。

３　摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付け先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。

４　この書式により難い場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含むほかの書式をもって財産管理台帳に代えることができる。